

第 4 号 議 案

令 和 4 年 度 事 業 計 画 書

昨年の世界の状況も、現状新型コロナウイルスの感染拡大のニュース一色でした。昨年後半より感染力が強いとされるオミクロン株の拡散により、一時小康状態を保っていたものの、再拡散し始めました。また、さらに今年に入ってからオミクロン株の変異株・BA.2という種類のウィルスが拡大し始め、さらなる注意が必要と言われております。

さらに、今年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻するという驚くべきニュースが入ってきました。そして、いまだ西側諸国の制裁措置にもかかわらず、解決のめどは立っておりません。世界経済も、原油や天然ガスの供給が停滞しエネルギーさらに物流面で大きな打撃を受けております。そのためわが国でもガソリン・重油等のエネルギー価格の高騰やロシア・ウクライナが小麦等の最大輸出国であることから、食料等の物価を押し上げ、国民生活を脅かしております。人道的見地からも早期に終結して欲しいものです。

現状、新型コロナウイルスの感染については、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用といった政策はとられておりませんので、行動様式は日常に近づいておりますが、前にも書いた通り、まだ予断を許さない状況であることは否めません。国民自体がウィズコロナに慣れてきており、さらにワクチン接種についても3回目の接種が遅れており、不安を抱えたままです。

観光、宿泊等のサービス産業関係は、2年以上3密を控えることや、不要不急の外出の自粛が叫ばれていたこともあり、大きな打撃を受けております。幸い、会員制リゾートは、コロナ対策も万全ということで安心して泊まれるとの評価を得ていることや、従来海外に流れていた富裕層の国内回帰もあり、比較的影響が軽微であるとも言われております。また、マイクロツーリズムと言われるホテルの近隣の旅行客を取り込む試みも行われているようです。

こうした中で、協会の果たすべき役割は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が前提になりますが、会員企業の経営安定のための情報の発信をしながら、リゾートクラブ産業の認知度及び信頼度のさらなる向上及び国民の皆様に、安心感、親しみ、気軽さをもっていただけるような業界のイメージアップ戦略の遂行です。そのため、リゾート業界をさらに活性化していく手段として、次のような具体策を計画しました。

なお令和4年度の正会員の年会費は、事業活動の再開を見込み、従来通り納めていただくこととしました。

また、本年度は、2013年一般社団法人に移行以来実施した公益目的支出計画の最終年度となります。

1 調査研究事業

リゾートライフ調査研究・情報提供

公益目的支出事業の継続事業として、リゾートライフ調査研究・情報提供事業を実施します。これは、国内リゾート地域の歴史、風土、文化及びその魅力等を調査研究し、リゾートクラブシステムを最大活用したその地域の楽しみ方を、ホームページに分かりやすく掲載・紹介していくことです。昨年度は、新型コロナウイルスの感染の隙を見つけて大谷理事と日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部の「森の風 那須」と「四季の館 那須」の見学をしました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大が始まったため調査が遅れておりましたが、1月にホームページに掲載することができました。今年度もまた大谷理事のご協力のもと、新型コロナウイルスの感染拡大の様子を勘案しながら、今まで実施していない会員企業の施設を視察する予定です。

また、「タイムシェア研究会」を一昨年から「リゾート会員権の流通・再利用の現況と展望」のテーマで開催しておりますが、集まることができない現状、開催することが困難な状況が続きますが、重要且解決しなければならない問題を含んでおり、議論を継続していきたいと思えます。

2 研修会・セミナー事業

(1) ホテルスタッフ・管理部門対象の研修会の開催

昨年度もスタッフのキャリアアップを目的とした研修講演会を実施できませんでした。新型コロナウイルスの感染の状況次第ですが、本年度はスタッフ向けの研修会開催を検討します。

(2) 支配人・管理者研修会の開催

昨年度も、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催できませんでした。これについても、新型コロナウイルスの感染の状況次第ですが、収束がはかられたところで支配人及び管理者のマネジメント能力、掌握力、社会性を高めるため、研修会を開催する予定です。

3 情報の収集と提供事業

(1) 会員制リゾートクラブ事業者の情報収集

現在国内で営業を継続している会員制リゾートクラブ事業者（会員各社も）についての情報を収集し、様々な資料を収集していくことはもちろん、その集めた資料を、ホームページを使って発信します。

(2) ホームページによる情報の提供

当協会のホームページは、加盟クラブを主体としたリゾートクラブの包括的なホームページという特徴があり、情報媒体としての広告価値が高いものと考えております。大谷理事を中心に更新作業を実施しておりますが、訪問数は着実に増加して

おります。今年度も関係者の意見を集約し、ページ内容を強化するとともに、スマートフォン向けのコンテンツを含め、常に最新性を保つよう随時更新して、魅力ある情報を発信し続けることとします。

(3) 新聞雑誌への広報等

新聞やテレビ・ラジオ等からの取材依頼についても積極的に対応し、会員制リゾートクラブの情報発信を続けていきます。毎年、日本生産性本部の「レジャー白書」への情報提供も続けております。

(4) 共催イベントの開催

新型コロナウイルスの感染拡大により、現状ほとんど開催は困難な状況です。しかしながら、感染状況次第となりますが、新たなリゾートのファンを呼び込むためにも開催できることを願っています。

4 消費者相談事業

公益目的支出計画の継続事業として、消費者情報提供事業を実施します。

事業の内容としては、

- ① 会員制リゾートクラブへの入会に関する注意点の照会・相談対応
- ② 会員権の売買や譲渡に関する相談対応
- ③ 個別のリゾート事業者についての照会・相談対応
- ④ リゾート会員権に関する相談の中から、ホームページを通じてトラブル情報の発信

また、会員企業各社や消費者庁の国民生活センターとも情報を共有し、悪質な業者の排除に努めていきます。

5 相互利用事業

リゾネット事業

リゾネットは、協会加盟クラブの差別化策として、会員に大変好評で有意義なものであり、会員との結びつきを強化する事業となっております。令和4年度は、(株)エンゼルのエンゼルフォレスト那須白河とエンゼルグランディア越後中里及びオリビアン小豆島が減り、26施設(-3)で始まりました。今後リゾネット協議会での提案を踏まえた改善策の実現、ホームページ活用による施設ごとのタイムリーな情報提供により、さらに利用の促進を図る計画です。早く、新型コロナウイルスの感染前の水準に戻って欲しいものです。

6 その他重点事項

(1) 会員組織の拡大策

業界全体からみれば正会員については、新規に参入する企業も少なく、さらなる会員の増強は厳しい状況です。

その中で、未加入の健全な会員制リゾート事業者へのアプローチを続けることはもちろん、会員以外の会社に対して研修会等の行事に門戸を拓けるなどの方策により、正会員、賛助会員の新規入会促進への活動を推進します。

(2) 委員会機能の強化

時代の流れが速く、種々の課題が発生することに備え、合同委員会や各種協議会の機能を強化し、それらにスピーディーに対応できる体制を構築します。